経営比較分析表 (平成29年度決算)

岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
1	該当数値なし	1, 58	88. 87	3, 387

人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)	
102, 276	506. 33	201. 99	
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
1, 608	0. 52	3, 092. 31	

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

分析欄

経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水施設の整備は平成19年度に完 了しており、企業債残高対事業規模比率は年々低下 しているものの、使用料収入では維持管理費を賄え ない状況にあり、一般会計繰入金により赤字補填を 行っています。

汚水処理原価、経費回収率は、類似団体に比べて 低い水準にありますが、人口が少ない地域であり、 独立採算制が難しい事業であること、地理的に汚水 を処理施設に送るための圧送施設が多く、維持管理 費が高いこと、また、施設利用率が50%未満と低 く、処理施設の効率的な運転ができていないことな どが要因に挙げられます。人口減少、高齢化の傾向 が高い地域であり、今後も、使用料収入だけで汚水 処理費を賄うことは難しい状況にあり、財政基盤の

水洗化率は横ばい傾向にありますが、処理区域内 人口が減少していることや、下水道法10条に定める 接続義務が課されないこと等から、使用料収入の増

管渠の老朽化は、進行していないため、老朽化対

策は行っていませんが、機械設備・電気設備には耐 用年数を経過している施設もあり、更新時期を迎え

すべての処理施設を更新する場合、多額の更新費 用を要するため、処理区の統廃合や特定環境保全公

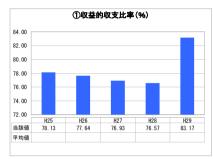
共下水道への切替などを検討し、効率的な更新を進

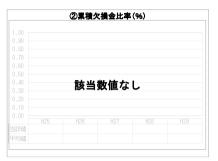
弱い事業となっています。

加による経営改善は難しい状況にあります。

老朽化の状況について

1. 経営の健全性・効率性







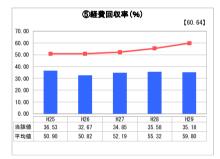


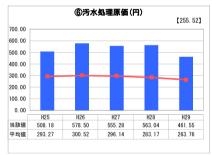
「単年度の収支」

「累積欠損」

「支払能力」

「債務残高」









「料金水準の適切性」

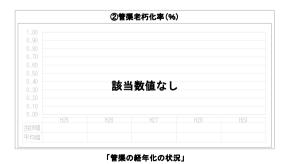
「費用の効率性」

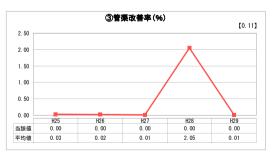
「施設の効率性」

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

①有形固定資產減価償却率(%) 該当数値なし 「施設全体の減価償却の状況」





「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

- 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
- ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

全体終括

めていきます。

農業集落排水事業は、公共下水道に比べて事業規 模が小さく、事業の性格上、採算が取れないため、 - 般会計繰入金で収入不足を補填しています。ま た、処理施設等は、更新改築の時期を迎えており、 さらに負担が大きくなります。

今後の取組としては、施設更新を機に、一部の処 理区を統合し、更新処理施設数を減らすことによ り、更新事業費の抑制、更新後の施設利用率の向上 による汚水処理原価の縮減に努めます。

今後とも、事業を取り巻く国の動向等を注視する :ともに、地方公営企業法に基づく損益取引と資本 取引に区分される決算や最適整備構想策定を通じて 現状把握と経営見通しの検証・確認を行い、事業の 持続的な運営を目指します。